平成27年度補正 ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金

電子申請システム 操作マニュアル

第1版 平成28年3月18日

中小企業庁

はじめに

本マニュアルは、平成27年度補正ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金の 電子申請を行う方法を説明した資料です。

1.	推奨ブラウザ、使用上の注意・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2
2.	電子申請の流れ	3
3.	支援ポータルサイト(ミラサポ)で企業ID・パスコードを取得 ・・・・・・・・・・	4
4.	申請完了までの流れ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	6
5.	電子申請を開始 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	7
6.	電子申請内容を入力 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	8
7.	地域事務局宛に電子申請を送信 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2	1
8.	申請完了ページ ・・・・・ 2	2
9.	連携体の電子申請を行う場合 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2	4
10.	採択後の送付物一覧 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	5
11.	入力ページの全体像と申請書の対応関係 ・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2	8
12.	. お問合せ先 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	.1

1.推奨ブラウザ、使用上の注意

推奨ブラウザ

- Microsoft Internet Explorer 9.0, 10.0, 11.0
- FireFox 最新バージョン
- Google Chrome 最新バージョン

使用上の注意

- ログイン後、画面上のボタンを操作をしない状態が12時間続いた場合、電子申請
 システムとの接続が中断され、その時点で保存されていない入力情報は破棄されます。
- 前の画面に戻りたいときは、ブラウザの「戻る」ボタン(「←」のような矢印ボタン)」
 は使わず、電子申請ページの上下にある「戻る」ボタンを使ってください。
- 添付可能なファイルはPDF形式のファイルのみとなります。
 9ページの添付ファイルについてのご注意をご覧になったうえで、PDFファイルを 作成してください。
- 平成28年4月14日(木)15時までに電子申請が完了(P21で申請を押下)した場合に、申請として受け付けられます。

2. 電子申請の流れ

1. 支援ポータルサイト(ミラサポ)で企業ID・パスコードを取得

 支援ポータルサイト(ミラサポ https://www.mirasapo.jp/)に会員登録し、 企業ID・パスコードを登録してください。(※これから創業される方でも企業ID・パス コードを取得することができます。)

2. 電子申請を開始

● ご案内ページの「電子申請ページへ」をクリックしてログインページへ移動し、ミラサポで取得した企業ID、パスコードを入力して、「電子申請開始」ボタンを押してください。

3. 電子申請内容を入力

- 応募者のプロフィール、事業内容、経費・資金調達、申請書類の添付など、提出書類 を作成するための必要情報を入力します。
- システムが入力内容の形式不備チェックを自動的に行います。

4. 地域事務局宛に電子申請を送信

▶ 入力内容に形式不備がなくなったら、地域事務局に送信してください。

5. 申請書をPDF出力し、印刷して添付書類と併せて郵送

<u> <採択された場合></u>

● 採択後に、PDFファイルを1部印刷し、押印して他の添付資料と併せて地域事務局に 郵送してください。

3. 支援ポータルサイト(ミラサポ)で企業ID・パスコードを取得

- 支援ポータルサイト(ミラサポ https://www.mirasapo.jp/)にて、企業ID・パスコードを登録 してください。(※これから創業される方でも企業ID・パスコードを取得いただけます。)
 - ✓ 支援ポータルサイト(ミラサポ)とは?



未来の企業★応援サイト ミラサポ

ミラサポとは、中小企業庁委託事業として中小企業・小規模事業者の 未来をサポートするサイトです。国や公的機関の支援情報を分かりやす く提供し、専門家との情報交換を行うことができます。



電子申請システム操作マニュアル



4.申請完了までの流れ



5. 電子申請を開始

● ご案内ページ(https://monohojo.force.com/guidance/)の「ステップ3 ログイン」の 「電子申請ログインページへ」をクリックしてログインページへ移動します。

ご案内ページ	ここをクリック
ステップ3 ログイン	企業ID・パスコードで電子申請ページュログインしてください。
	● 電子申請操作マニュアル(PDF形式)

● ログインページの「企業ID」「パスコード」欄に、ミラサポで取得した企業ID、パスコードを入力し、 「電子申請開始」ボタンを押してください。



6. 電子申請内容を入力

● ログインすると、最初に対象類型の選択が表示されます。

申請したい類型を選択し「登録」ボタンを押してメイン画面に進んでください。
 類型は後から変更が可能です。

※ 類型を変更した場合は、申請データが消去されますのでご注意ください。

A.対象類型				
対象類型の選択				類型を選択します
対象類型選択	※ご希望の対象類型を選択し (対象類型を変更する場合、E	ってください。 <mark>必須</mark> 申請データが初期状態に戻り	します。ご注意くださ	5(1.0)
			革新的サー	えものがり技術
	;	般型	0	•
	1、1日1节开门	試作開発等	0	۲
	小祝候坐	設備投資のみ	0	•
	<u> </u>	IoT	0	•
	间反土准住的工主	最新モデル	0	•
			·	/
		Ē	za	登録
		「登録」ボタンを	押すと	

入力ページに移動します

② 最初は「B. 応募者のプロフィール」にある「編集」ボタンを押して、「B. 応募者のプロフィール」の入力ページに移動してください。

メインページ

ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金 補助金電子申請



- ー添付ファイルについてのご注意 続きー メインページと最終確認ページに添付時の注意について記載があります。
- ・メインページでは、「添付ファイル作成時のご注意」が記載されています。 ※以下画面イメージ

メインページ



- 添付ファイルについてのご注意 続き-

・添付ファイルは、PDFファイルのみアップロードできます。PDFファイル以外のファイ ルについてはアップロードできません。

・また、以下のメッセージが表示された場合は「こちら」のリンクをクリックし、PDFファイルへの変換方法を確認してください。

ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金 補助金電子申請					
	載した計画書は保存可能な拡張子[pdf]のファイルを指定してください。エクセル・ワード・パワー 載した計画書を添付してください 一時保存 確認画へ 存」を押したタイミングで入力情報が保存されます。 と評形ると人力情報は失われますのでご主意ください。				
<image/> <section-header><section-header><section-header><section-header><section-header><section-header><list-item><list-item><list-item><list-item><list-item><list-item><list-item><list-item><list-item><list-item><list-item><list-item><list-item><list-item><list-item><list-item><list-item><list-item><list-item><list-item><list-item><list-item><list-item><list-item><list-item><list-item><list-item></list-item></list-item></list-item></list-item></list-item></list-item></list-item></list-item></list-item></list-item></list-item></list-item></list-item></list-item></list-item></list-item></list-item></list-item></list-item></list-item></list-item></list-item></list-item></list-item></list-item></list-item></list-item></section-header></section-header></section-header></section-header></section-header></section-header>	ようセル・ワード・パワーポイント のファイルに変換するための 案内が記載されている				

- 添付ファイルについてのご注意 続き-

・最終確認ページでは、「申請」ボタンを押すと「メッセージ画面」が表示され、添付ファ イル情報を確認できます。 ※以下画面イメージ

最終確認ページ

※入力した内容は画面の最下部に表示されていますので、	確認にご利用ください。	
提出書類		ファイル名
様式1 (基本)		— 申請書PDF
	 ・ ・ ・	申請ボタンを押すと メッセージ画面が表示される



電子申請システム操作マニュアル

(3)入カページの最初にある事業形態を選択してください。選択に応じて必須入力となる項目が変 わります。 入力ページで 必須 とある項目、および各事業形態ごとの必須項目(個人 会社 組合)全てを 入力し、入力が終わったら「一時保存して次へ」ボタンを押してください。入力内容のチェックを 開始し、不備がなければ次の「添付画面ページ」へ移動します。 1) ==## とある項目はミラサポに登録されている情報が自動で入力されます。 「B.応募者のプロフィール」入力ページ 入力し終わったら 「一時保存して次へ」 ボタンを押してください ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金 補助会 一時保存 戻る 一時保存して次へ (注)「一時保存」を押したタイミングで入力情報が保存されます。 保存せずに画面を閉じると入力情報は失われますのでご注意ください。 個人 は個人事業主と任意グループの場合、必須入力項目です 「事業形態」の選択に応じて 会社は会社と共同出資会社の場合、必須入力項目です。 組合 は組合等と社団法人の場合、必須入力項目です。 必須入力項目が変わります 必須はどの事業形態でも必須入力項目です。 ##はミラサポに登録されてる内容が自動で表示されます。 応募者の概要等 入力してください 1.応募者の概要 事業形態 必須 ● 個人事業主 ○ 会社 ○ 組合等

ボタンについて

一時保存して次へ	入力された内容のチェックを開始し、不備がなければ 次の「添付画面ページ」へ移動します。
一時保存	入力された内容を保存します。 <mark>※不備がある状態でも保存できます。</mark>
戻る	メインページに戻ります。

※ 補足(1)

入力の途中で中断したい場合は、「一時保存」ボタンを押して、入力内容を保存してください。 「一時保存」を押さずに画面を閉じると入力内容は全て失われますので、ご注意ください。

ー続きー

※ 補足(2)

入力内容に不備がある場合は、入力ページの上部に不備箇所を指摘するメッセージが 出ます。また、不備のある箇所の入力欄は赤く色がつきます。

不備のある箇所を修正し、再度「一時保存して次へ」ボタンを押してください。

※ 入力中は時折「一時保存」ボタンを押して、入力内容を保存してください。

「B.応募	募者のプロス	ノィール」入力ページ	
ものづくり・う	商業・サービス新朋	展開支援補助金 補助金電子申請	不備のある箇所を指摘する メッセージが出ます
エラー ・ 会社名・ ・ 代表者者・ ・ 代表者者・ ・ 本社の酒 ・ 本社の可 ・ 本社の可 ・ 本社の可 ・ 本社の一 ・ 会社名・ ・ 本社の可 ・ 会社名・ ・ 本社の可 ・ 会社名・ ・ 法人番り ・ 法人番り ・ 法人番り ・ 法人番り ・ 法人番り ・ 法人番り ・ 法人会報といの ・ 法人番り ・ 法人番り ・ 会社会報社・ ・ 法人番り ・ 会社会報社・ ・ 会報会報社・ ・ 法人番り ・ 会報会報社・ ・ 会報会報社・ ・ 会報会報社・ ・ 会報会報社・ ・ 会報会報社・ <	組合名・屋号を入力してくださ 名を入力してください。 役職名を入力してください。 物硬番号を半角数値7桁で入 調道府県を選択してください。 打名・番地以下を入力してください。 打名・番地以下を入力してください。 打名・番地以下を入力してください。 行名・番地以下を入力してください。 行名・番地以下を入力してください。 「名・番地以下を入力してください。 「名・番地以下を入力してください。 「名・番地以下を入力してください。 「名・番地以下を入力してくたい。 「名・香山」です。 でも必須入力項目です。 でも必須入力項目です。 でも必須入力項目です。 でも必須入力項目です。	ちい。 カレてください。 さい。 限度番号、都道府県、市区郡、町名・番地以下、建物名が一致している企業が存在していま の以内で入力してください。 てください。 てください。	^{す。} 不備のある入力欄には
1応募者の概要	事業形態 必須	 個人事業主 ① 会社 ② 組合等 	赤い色がつきます
	法人番号 232月	tau: •	
	会社名·組合名·屋号 脳須 🗾	※個人事業主义は法人輩号を通知されていない会社、組合等は1なし」をナニックしてください。	
	代表者名 🌃 🛒	※若中しや訪れ順に企会コポニコを1 わア/ぜやい	
	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		
	郵便番号 🌌 🛒	XU / T / 伊 - 小半角数(値7)約73 - カーア/だない。 (例) 1000012	
	都道府県 🕺 🎫		
	市区郡 💹 🛒		
	町名・番地以下 🗱 🛒		
	建物名		
	電話番号 1893 🛒	※マラン無しの半角数値で入力してください。	
	FAX番号	※ハイアノ無しの半角数値で入力してください。	
	補助事業の実施が本社の所在は	也と異なる場合の実施場所	
	郵便番号	※ハイフン無しの半角数値7桁で入力してください。例り1000013	
	都道府県		
	市区郡		
	町名·番地以下		

④必要書類を選択しファイルを添付します。添付するファイルの種類はそれまでの入力内容によって変化します。

※ 添付できるファイルはPDF形式のみとなります。

「B.申請書類の添付」入力ページ

ものづくり・	ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金 補助金電子申請						
 2331 は必須入力項 ※注意※ ※行フィイルPDF形 地域事務局にて条付 ※付されたファイルの・ 申請ファイル添付 	2223 は必須入力項目です。 ※注意※ 茶行フィルPDF形式は1ファイルBAREまでとなっております。 地域事務局にて添付書類の内容が確認できるより、添付原、書類にパスワードをかけないよお願いいたします。 添付されたファイルの一部が指定の構式と異なる場合に、添付途中のファイルがリセットされます。こまめに添付ポタンを押されることでのアンバ 申請ファイル添付						
ファイル添付	 該当する項目を選択し、該当する書類を提出してださい。 設立2年以上経過して(る中小企業者 〇2期分の決算書(賃借対照表、損益計算書、個別は記表)を提出 設立2年に満たない中小企業者(1年以上-2年未満) 〇1期分の決算者(賃借対照表、損益計算書、個別は記表)を提出 設立間になぐ決算書の提出ができない中小企業者 〇事業計画書及び収支予算書を提出 	ファイルを選択 選択されていません					
	定款若しくは登記事項証明書 (提出日より3ヵ月以内に発行されたもの) <mark>1893日</mark>	ファイルを選択 選択されていません					
	会社案内等事業概要の確認ができるパンフレット	ファイルを選択選択されていません					
		ファイルを選択 選択されていません					
		ファイルを選択選択されていません					
		ファイルを選択選択されていません					
		ファイルを選択選択されていません					
	入手価格の妥当性を証明できる書類	ファイルを選択選択されていません					
	入手価格の妥当性を証明できる書類をさらに追加	ファイルを選択選択されていません					
	•	ファイルを選択選択されていません					
	\land	ファイルを選択選択されていません					
		ファイルを選択選択されていません					
		ファイルを選択選択されていません					
	Copyright o The S	満計してたへ nall and Medium Enterprise Agency, All right reserved.	添付」ボタンを押して				
申請ファイル添付	t		内容を確定します				
入手価格の妥当	ファイルを選択 選択されていません						
性を証明できる 書類	ファイルを選択 選択されていません						
	ファイルを選択 選択されていません						
	ファイルを選択 選択されていません						
	ファイルを選択 選択されていません						
	ファイルを選択 選択されていません						
	ファイルを選択 選択されていません・						
	ファイルを選択 選択されていません						
	ファイルを選択 選択されていません ファイルを選択 選択されていません。						
	戻る 添付して戻る						
		15					

電子申請システム操作マニュアル

⑤ファイルの添付が完了すると、「確認ページ」に移動します。
 内容を確認し、「保存」ボタンを押して内容を確定させてください。
 自動的にメインページに移動し、「B. 応募者のプロフィール」の作成状況が「作成済」になります。
 修正したい場合は、「戻る」ボタンを押して入力ページに戻ります。
 ※ 地域事務局宛に送信するまでは何度でも修正できます。

「B.応募者のプロフィール」確認ページ

ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金 補助金電子申請

🕑 成功 「保存」ボタンを • 添付が完了しました。 • 決算書または、事業計画書及び収支予算書に003:決算書.pdfを添付しました。 押して内容を確定します • 定款若しくは登記事項証明書に004:定款若しくは登記事項証明書.pdfを添付しました。 会社案内等事業概要の確認ができるパンフレットに005:会社案内等事業概要の確認ができるパンフレット等。pd • 入手価格の妥当性を証明できる書類に017:入手価格の妥当性を証明できる書類(1/500).pd を添付 戻る 保存 応募者の概要等 1応募者の概要 事業形態 💿 個人事業主 💿 会社 🔍 組合等 法人番号 なし 会社名·組合名·屋号 テスト開発株式会社

事業全体に要する経費調達一覧				補助金を受けるまでの資金		
区分	事業に要する経費(円)	資金の調達先		区分	事業に要する経費(円)	資金の調達先
自己資金 必須	14,000,000 円			自己資金 必須	1,000,000 円	
補助金 交付申請額	1,000,000 円		{ fi		0円	
借入金 必須	0円			その他 必須	0 円	
その他 必須	0円			合計額(C)	1,000,000 円	
合計額(A)	15,000,000 円					
経理担当者の氏名 必須	姓:シンセイ	名:タロウ				
経理担当者の電話番 号 2020月 ※電話番号かメールアドレス のどちらか必須	00011112222 ※ハイフン無しの半角数値で、	011112222 ハイフン無しの半角数値で入力してください。				
経理担当者のメールアドレ ス 変現 ※電話番号かメールアドレス のどちらか必須						

- ⑥ メインページで、次の「C.事業内容」の「編集」ボタンが押せるようになりますので、「編集」ボタンを押して、「C.事業内容」の入力ページに移動してください。
 - 「B. 応募者のプロフィール」と同じように入力して、確認ページで「保存」ボタンを押してください。



⑦ 入カページの最初にある事業形態を選択してください。選択に応じて必須入力となる項目が変わります。

入力ページで
必須
とある項目全てを入力し、入力が終わったら「確認」ボタンを押してください。
入力内容のチェックを開始し、不備がなければ次の「確認ページ」へ移動します。
なお、ファイルを添付する場合、PDF形式となります。

	床住せりに問題ではしること、江南和京大人ははりのじった思いたさい。				
必須は必須入力項目です	•				
事美計曲書人力					
事業内容	事業計	画名(30字程度) 12/20			
	本 對				
	企設堂	角文字で入力してください。		ĥ	
	デザイン 情報処理 情報処理 精密加工 特認加工 製造環境 投合・実装 立体造形 (複数選択可) 1000 (1000 1000 <				
	事業の	具体的な内容			
	*.	入力欄は入力量に応じて拡大・縮小し スペット	<i>」</i> ます。		
	<.	2001 >			
		画期的な試作品の開発や生産プロセス運動の具体的な取組内 ロセス運動の具体的な取組内 容 <mark>認知</mark>			
		※添付ファイルは1ファイルSMBまでと	なっております。	6 	
		補足図表1	ファイルを選択選択されて	いません	
		補足図表2	ファイルを選択選択されて	いません	
		補足図表3	ファイルを選択 選択されて	いません	
	<	その2>			
		将来の展望(本事業の成果の事 業化に向けて想定している内容及 び期待される効果) <mark>認知</mark>			
		※ 添付ファイルは1ファイル5MBまでと	なっております。	17	
		補足図表1	ファイルを選択選択されて	いません	
		補足図表2	ファイルを選択 選択されて	いません	
		補足図表3	ファイルを選択選択されて	いません	
李業計画	資料添付			下記のG存住す場合は事業計画を入力する必要がありません。 ✓「3~5年計画での「付加価値額」及び「経営利益」を記載した計画書」を添付する	
	※ 添作	Fariel Configuration 回避し 経界利益しの コファイルは1ファイルSMBまでとなっており	28月12月前19日日 28月 はす。	ファイルを選択 選択されていません	
	※ 添付	ナファイルは1ファイルSMBまでとなっており	はす。	ファイルを選択 選択されていません	
	※ 添付	※添付ファイルは1ファイルSMBまでとなっております。		ファイルを選択 選択されていません	
認定支援機関確認書	認定支援機関確認書				

※ 補足(1)

入力の途中で中断したい場合は、「一時保存」ボタンを押して、入力内容を保存してください。 「一時保存」を押さずに画面を閉じると入力内容は全て失われますので、ご注意ください。

電子申請システム操作マニュアル

⑧入力が完了すると、「確認ページ」に移動します。 内容を確認し、「保存」ボタンを押して内容を確定させてください。 自動的にメインページに移動し、「C.事業内容」の作成状況が「作成済」になります。修正したい 場合は、「戻る」ボタンを押して入力ページに戻ります。

※ 地域事務局宛に送信するまでは何度でも修正できます。

Γ	「C.事業内容」確認ページ						
ものづくり・商	ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金補助金電子申請						
 ● 成功 ●「中小企業 ● 3~5年計 ● 認定支援 	 ・「中小企業のものづくり基盤技術の高度化に関する法律」に基づく法認定を受けた認定書にbook.pdfを添付しました。 ・3~5年計画での「付加価値範」及び「経常利益」を記載した計画書にbook.pdfを添付しました。 ・認定支援機関確認書の添付にbook.pdfを添付しました。 						
事業計画書入力	反3 保存						
事業内容	事業計画名(30字程度)	事業計画					
	事業計画の概要(100字程度)	計画の概要					
	12分野技術との関連性 (複数選択可)	デザイン 情報処理 精密加工 製造環境 技合・実装 立体念形 表面処理 機械制調 複合・新機能材料 村特製造力セス パイオ 測定計測					

認定支援機関確認書		
-		
調査士授業問題を調査		
認定又恢慨困難認會	認定支援機関類型	地方銀行
	認定支援機関名	認定支援機関名
	認定支援機関支店等	
	部ウナダが明いません	
	認定支援機関代表者名	記定文援儒與代表者名
	認定支援機関確認書の添付	book off
		bookpan
		戻る 保存 保存

⑨「B. 応募者のプロフィール」「C. 事業内容」すべてが「作成済」になるとメインページの「申請」ボタンが押せるようになります。「申請」ボタンを押して最終確認ページへ移動します。

	対象類型 <i>運</i> 集 たのづけお街	
- 応募者のプロフィール モ申請フォーマット]	事業類型が一般型の場合、連携体での申請が可能です。(最大5者まで) 1者目が固定で幹事企業になります。	
1)応募者の概要等 3)これまでに補助金又は委託費の	企業名 編集 25世 # 26日	作成状況
交付を受けた実績記明 4)経費明細表 5)資金調達内訳 6)その他 是出書類添付	応募者の追加	TEAMA
. 事業内容	事業計画名	作成状况
(申請フォーマット]	編集 事業計画	作成済
「申請書PDF出力(確認用 かかわらず、これまで入力)」ボタンを押すと、作成状況にした内容を、紙の申請書	国東於Y (住記ページへ ^{電源会社委員士} 電13-MO119) ものづくり技術
(様式1・様式2)の書式で出 申請書がどういう形になる)	ロフ じさます。 か、イメージを確認することが	11) 11) 全国中小企業団体中央会会長 殿 東京都地域事務局長 殿 平成 2
できます。	PDFには「作成中未登録」という	応募者 (10月17000 - 0000 ***100000000000 さ 11 ***10000000000000000000000000000000
※ このボタンで出力したF		
※ このボタンで出力したF 透かし文字が背景に入	ります。	平成27年度補正ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金事素計画書の提出 中成27年度補正ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金に任る補助のな の、の業業補正をのづくり・商業・サービス新展開支援補助金に任る補助のな

7. 地域事務局宛に電子申請を送信

- 最終確認ページでは、入力したすべての内容が一覧できます。
- ●問題なければ、誓約事項をよく読んだ上で「誓約事項に同意する」にチェックし、「申請」ボタンを 押してください。地域事務局に電子申請が送信されます。
- 貴社の所在地(実施場所が異なる場合は実施場所所在地)にもとづいて、電子申請を送信する 地域事務局が表示されています。
- 一度地域事務局に送信すると、内容を修正できませんので、ご注意ください。 修正したい場合は「戻る」ボタンでメインページに戻ってください。

最終確認ページ

	電子申請の準備が出来ました。 以下の譬約事項をよな読みになり、同意の上「申請」ボタンを押してください。	
	警約事項	
	平成27年度補正ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金事業計画書の提出について	
	平成27年度補正ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金に係る補助金の交付を受けたしいで、下記1・から3・の書類を添えて提出します。 また、当社は「ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金」の交付を受ける者として下記4・に定める不適当な者のいずれにも該当しません。 この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。	
	5	
	1. 李業計画書(様式2) 2. 決算書(直近2年間の貸借対照表, 損益計算書、個別注記表)	
	 3. 定款若くは登記事項証明書(提出日より3ヵ月以内に発行されたもの) 4. ものづくり:商業:サービス新展開支援補助金の交付を受ける者として不適当な者 (1) 法人等(個人、法人又は団体をいふ)が、最力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団をいふ。以下同じ。)であるとき又は法人等の役員等(個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所(常時契約を締結する事務所をいふ。)の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質りに関与して(る者をいふ。以下同じ。)が、暴力団員(同法第2条第6号に規 	
	定する暴力団員をいう。以下同じ。)であるとき (2) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき (3) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき (4) 必要常体、男人団のな男力団員であることも知りたがにつかられるのには難たれるがも見返さましているとき 	誓約事
19 1 1 1	「申請」ポタンを押しますと、電子申請が地域事務局宛は ※ おなには東京都地域事務局(電子申請を法信します。 東京都中小企業団体中央会 〒104-0051 東京都中山企業会10-18 東京都中小企業会館3F =io(dg024)445	
	※入力した内容は画面の最下部に表示されていますので、確認にご利用ください。	
提		31
様コ	(こチェック)	
Г	申請」ボタンを	
	▼ 誓約事項に同意する	

8. 申請完了ページ





いた、海豚加加たなの安か、金原体増生をしたしたした。「おり、おお、おお、 がた。当社にすらのづくり、商業・サービス制築業支援場合会」の交付を受ける者として下記 4、に取る不満成な色のいずれにく経営しません。 この客がは個数であり、又にこの客割に変したことにより、当方が不利益を被ることとなって 6、夏麗に一切中しなてきせん。

しているとき 注着の発起サイズは、A4級の片面印刷とし、決算量・パンフレット・定款など気の提出費福とともに定 に成金2005の交を開け(ホッチキス点的不可)、一部ずつ減基のフラットファイルに厳じ込んでください。 パ、毒素が調整に改善発展はありません。

「PDF出力 リンク 採択後に郵送が必要ですので 必ず保管してください

様式1

-続き-

- 電子申請問合せ番号、電子申請を送信した地域事務局の所在地などが表示されます。
- ●「PDF出力」ボタンを押すと、入力した内容が「様式1」、「様式2」のフォーマットでPDFファイルの 形で出力されます。申請の控えとして保管してください。
- 以後、ログインページからログインすると、このページが表示されます。
- 電子申請問合せ番号の採番ルールは以下のとおりとなっています。
- 電子申請に関するお問合せはミラサポコールセンターに、制度に関するお問合せは担当地域事務局にお願いいたします。
- 採択後は電子申請で添付した書類と、PDF出カページで出力したPDFを郵送していただく必要 があります。必ず出力し保管してください。



9. 連携体の電子申請を行う場合

- ●「A.対象類型」で一般型を選択した場合は、メインページの「B. 応募者のプロフィール」にある「応募者の追加」ボタンを押して、必要な数だけ応募者数を増やしてください。(最大5者までです。)
 ※ 誤って応募者を増やした場合は「削除」ボタンで削除できます。
- ●応募者それぞれについて、「B.応募者のプロフィール」、「編集」ボタンを押して、必要情報を入力し、書類を添付してください。
- 入力時の「1者目」が幹事企業となります。

メインページ

ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金 補助金電子申請

 応募の申請は、A・対象類型、B・応募者の 「編集」ボタンを押すと、入力 入力 全て入力し終わったら、最後 全て入力し終わったら、最後 合、入力が途中でも「申請書PDF出力(確認用) 制度・入力内容の詳細については、公募要 	のプロフィール、C・事業内容の順に入力してください。 時の1者目が 企業となります。 カメタンです、「レートファイルで出力し、内容を申請 領をご覧くた、「基要領はこちら	書の形式で確認できます。
 A. 「編集」ボタンから 入力ページを開いて 全応募者分を入力 B. してください ③にまでに補助金又は委託費の 交付を受けた実績説明 (4)経費明細表 (5)資金調達内訳 提出書類添付 	対象 編集 革新 - ビス 事業類型が一般 の場合、 「応募者の追加 な業名 応募者を増や 編集 1者目 ミラサポ林集 編集 2者目 応募者の追加	加」ボタンで してください 作成状況 内容に不備あり 未作成
C. 事業内容 【紙申請フォーマット】 (2)事業内容	事業計画名 編集 終了 申請書PDF出力(確	誤って増やした場合は 「削除」ボタンで 削除できます

10. 採択後の送付物一覧

 採択された場合、電子申請した書類と同等の下記書類を必ず地方事務局(補助事業の主たる 実施場所を担当する地方事務局)へ送付して下さい。

	提出書類	必要部数	備考
採択者全員	様式1	原本1部	◇ものづくり・商業・サービス 新展開支援補助金計画 書の提出について
	様式2(事業計画 書)	原本1部	 (1)応募者の概要等 (2)事業内容 (3)補助金又は委託費 の交付を受けた 実績説明 (4)経費明細表 (5)資金調達内訳 (6)その他
	認定支援機関確 認書	原本1部	
	その他提出書類 (該当のみ)	原本1部	 設立2年以上経過している中小企業者 2期分の決算書 (貸借対照表、損益計算書、個別注記表)を提出 設立2年に満たない中小企業者(1年以上2年未満) 1期分の決算書 (貸借対照表、損益計算書、個別注記表)を提出 設立間もなく決算書の提出ができない中小企業者 事業計画書及び収支予算書を提出

ー続きー			
	定款若しくは登記 事項証明書 (提出日より3ヵ月 以内に発行され たもの)	原本1部	◇個人企業の場合は確 定申告書、納税証明 書等、事業を行ってい ることが示されている 書面
	取組実態がわか る証拠書類(領収 書、賃金台帳等)	原本1部	事業計画書(6)その他「1.人 材育成・賃上(「の実施状況に ついて」で記載している企業が 対象
	会社案内等事業 概要の確認がで きるバンフレット	原本1部	自社で会社案内等のバンフレ ットを作成している場合は添付
	入手価格の妥当 性を証明できる書 類	原本1部	「機械装置費」を補助対象経費 に計上する企業が対象
ものづくり技術で 申請した場合	「中小企業の新た な事業活動の促 進に関する基本 方針」に基づく経 営革新計画の承 認を受けた承認 書	正本1 部 副本 5部	◇事業計画書(2)事業内容 「申請時に有効な経営革新計 画の承認を受けている。」に☑ を付した方のみ
	3~5年計画で 「付加価値額」「経 常利益」の増大を 達成する計画書	正本1 部 副本 5部	◇事業計画書(2)事業内容の 「「3~5年計画で「付加価値 額」「経常利益」の増大を達成 する計画書」を添付する」に☑ を付した方のみ

_	・続きー			
	革新的サービス 申請した場合	「中小企業の新た な事業活動の促 進に関する基本 方針」に基づく経 営革新計画の承 認を受けた承認 書	原本1部	◇事業計画書(2)事業 内容「申請時に有効 な経営革新計画の承 認を受けている。」に ☑を付した方のみ
		3~5年計画で 「付加価値額」年 率3%及び「経常 利益」年率1%の 向上を達成する 計画書	原本1部	◇事業計画書(2)事業 内容の「「3~5年計 画で「付加価値額」 年率3%及び「経常利 益」年率1%の向上を 達成する計画書」を添 付する」に☑を付した 方のみ
	高度生産性向上型で 申請した場合	「投資利益率」 5%の向上を達成 する計画書	正本1 部 副本 5部	◇事業計画書(2)事業内容の 「「投資利益率」年率5%の向 上を達成する計画書」を添付 する」に☑を付した方のみ
		最新モデルであ ることが証明でき る書類	正本1 部 副本 5部	◇事業計画書(2)事業類型で 「最新モデル」を選択する方の み

11. 入力ページの全体像と申請書の対応関係

● 各入カページの全体像と、申請書との対応関係は以下のようになっています。

「B.応募者のプロフィール」入力ページ

<事業形態:「個人事業主」選択時>

事業形態 必須	● 個人事業主 🔍 会社 🔍 組合等	
法人番号 必須	au:	
会社名・組合名・屋号 122 🎫		
代表者名 認須 🎫	※苗字と名前の間に全角スペースを入れてください。	
役職名 <mark>必須</mark>		
郵便番号 認須 555	※ハイアノ無1の半角数値7桁で入力1.7ください。例1000013	(様式)
都道府県 🕺 🎫		
市区郡 認須 🛒		記載9る
町名・番地以下 <mark>必須</mark> 🗾		
建物名		
電話番号 🜌 🛒	※ハイフン無しの半角数値で入力してください。	
FAX番号	※ハイアノ無しの半角数値で入力してくだない	
補助事業の実施が本社の所在地	と異なる場合の実施場所	
郵便醫号	※ハイフン無Lの半角数値7桁で入力してください。例1000013	
都道府県	/ ↓∪▼	
市区郡		
町名·番地以下		
建物名		(様式
事業所名		(1)応募者
電話番号	※ハイフン無しの半角数値で入力してください。	1.応募者
FAX番号	※ハイフン無しの半角数値で入力してください。	
担当者名 必須		
担当者のメールアドレス 必須		
従業員 必須	Δ	
主たる業種(日本標準産業分 類)	<u>主たる業種を選択してください。</u> なし	
個人会社		
創業·設立日 <mark>認須</mark>	※ ※yyyy/mm/dd形式で入力してください。例)1980年3月3日創業の場合 1980/03/03	(
事業形態が「会社、組合等、社団	法人」の場合に記載する項目です。	2.株主等
事業形態が「会社、組合等、社団	法人」の場合に記載する項目です。	(様式

28

電子申請システム操作マニュアル

- 続	きー							
4. 経営状況表	(注)直近2期分の	実績を記載しては	どさい。					
	平	成	▼月~平成	▼年▼月	平成 ▼	年────月 ~ 平成	▼年─▼月	
	①売上商		百万円			百万円		
	②経常利益		百万円			百万円		►
	③当期利益		百万円			百万円		
ものづくり中小	企業試作開発等支	援補助金の事	驜			1		
事業内容	 ■平成24年度補正(上記に取組んでいる) ※受付番号は半角数 ①受付番号 ■平成25年度補正(ちのづめ中小企業 方は、①受付番号 対値8桁で入力し、	総式作開発等支持 に記入してください。 てください。	援補助金 ^{、)} 。 2・商業・サービス革	新事業			(様式2) (1)応募者の概要等 4.経営状況表
	上記に取組んでいる7 ※受付番号は半角数 ②受付番号 25 ■平成26年度補正で 上記に取組んでいる7 ※受付番号 25	りは、空受付番号 文値8桁で入力し、 中小企業・小規構 ちは、③受付番号 対値8桁で入力に、	に記入してください。 てください。 集事業者ものづくだ に記入してください。	^{^)。}])・商業・サーゼス革 ^{^)} 。	新事業	\land		
他の補助金又	③受付番号 26 マは委託費の交付を	受けた実績説	明]				(様式2) 1枚目 最上部 枠外
実績一覧	 (注)該当案件 がある 事業実績の登録 	5場合のみ記載し	てください。					
	事業名		事業主体		テーマ名	20	助委託額	
							٦/	(様式2) (3)これまでに 補助金又は 委託費の交付を 岡はた実績説明

■ <u> 賃上げ等の実施状況について</u> 以下のいずれかの取組みを行っている場合は、該当箇所の	2回をつけ、その内容を具体的に説明するとともに、	
3日1000万年10名人間の2月12日の第168、18日2日日 「耐修の実施、賃金アップの比較等の計拠書類(源泉散収 又は、給与台帳、決算書類等、企業全体の給与総額が (該当しない場合、記載する必要はありません。) ※しての名をごついては、対意が一つの実営ケノフは素	第の写し、領収書、賃金台帳、賃上げの従業員への表明を証する書類。 わかる書類でも可)を添付してください。	
 (人) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1	業中度)を2012年10018月10 従業員向けの教育訓練費支出総額(3/180研修費、資格 決定の受講料、定時制高校や大学の授業料などに対す 3 補助総額)が給与支給額の1 %以上である企業 も満たす賃上げを実施している企業「平成27年の絵与支]
道上げ寺の実施状況について 給総額が、 総額を27 一 平成28年 画を有し、1	26年と比較して1%以上増加」「平成28年の給写支給 年と比較して増加させる計画」 の給与支給総額を27年と比較して1%以上増加させる計 従業員に表明している企業	
具体的な取組み内容について		
■ TPP加盟国等への海外展開について		
TPP加盟国等への海外展開について 国名	オーストラリア(TPP加盟国) ブルネイ(TPP加盟国) カナダ(TPP加盟国) チリ(TPP加盟国) マレーシア(TPP加盟国) メキシコ(TPP加盟国) ニュージーランド(TPP加盟国) ペルー(TPP加盟国) シンガポール(TPP加盟国) シンガポール(TPP加盟国) アメリカ(TPP加盟国) アメリカ(TPP加盟国) 中国 韓国 台湾 香港 タイ ドイツ オランダ レリーション	
TPP加盟国等への海外展開について その他の国名 ※国名を記載してください (複数記載する場合は読点で区切ってください) [例:NG]南米 欧州。アジア [例:OK]イタリア、フランス		(† (6
TPP加盟国等への海外展開について 具体的な展開計画	ī	

ー続きー

	金調達入力												
経費明細 表	本事業で取り組む対象分野 となる業種(日本産業分類、大分 類) <mark>2031</mark> なし ▼												
	本事業で取り組む対象5 となる業種(日本産業分 類) 2020月	摺 類、中分	/au *)		
	(注1)事業に要する経費 (注2)事業に要する経費 (注3)「機械装置費」は (注4)「機械装置費」以	費を入力する 費のうち補助 補助対象編 外の経費()	5と、消費税8%を 対象経費として計 経費(日欄)で単価5 ついては、総額で5	引いた額が各補 上できないものな 50万円 (税抜き 500万円(税抜	助対象経費に自動で が含まれている場合、1)以上か未満かにより き)までを補助上限額	*表示されま 補助対象外 、二段に分 !(C欄)としま	す。 金額を差し引いた額 けて記入してください、 tす	で書く補助対象経費を 。	入力して	(4)経費明約			
			事業に要する終	圣費 <mark>(注1)</mark>	補助対象経費	() <u>±</u> 2)	補助金交付	中請額		誌官其 歴			
	経費区分		(消費税込	みの客則)	(消費税抜きの	の客頁)	(各科目の補助) /3以	対象経費×2 内)	※事	業に要する経費(税込み)			
	機械装置費(単価50万P (注3) <mark>必須</mark>	9以上)		Ħ		Ħ		н			() <u>‡</u> 3)		
	機械装置費(単価50万P (注3) <mark>必須</mark>]未満)		P		Ħ		н			(±3)		
	原材料費 必須			円		Ħ		Ħ					
	技術導入費 必須			円		Ħ		m					
	外注加工費 認須			m m		Η		Ħ					
	委託費 必須					円	H						
	知的財產權等関連経費 2023 連機費 2023 專門家経費 2023			H		Ħ		円					
				円		Ħ		——————————————————————————————————————			1		
				н		н		н			-		
	クラウド利用費 必須			円		H		Ħ					
	合計		(A)	0円	(B)	0円	(C)	0円					
資金調達 内訳	(注)合計が経費明細表の (A) と同額になるように <事業全体に要する経費調達一覧> を入力してください。 合計が経費明細表の (C) と同額になるように < 補助金を受けるまでの資金> を入力してください。												
	事業全体に要する経費語	周達一覧					補助金を受けるまでの資金						
	区分	事業に要	する経費(円)	資金の調達先			区分	事業に要する経費	*(円)	資金の調達先			
	自己資金 必須		Э			(自己資金 必須		円		I 1		
	補助金 交付申請額		0 円			$\left\{ \right\}$	借入金 必須		円				
	借入金 必須		円				その他 <mark>必須</mark>		円				
	その他 12251		Ħ				合計額(C)		o 円				
	合計額(A)		。 円	o 円									
	経理担当者の氏名	1											
	経理担当者の電話番号 デ教育 ※電話番号かメールアド のどちらか必須	LZ <u>*/1</u> -	イフン無しの半角数	値で入力してくな	ີ່ເຮັບ.								
	1212121121112111121111111111111111111	גע											

ー続きー

<事業形態:「会社」選択時>

	8 f			
非者の概要	事業形態	◎ 個人事業主 ⑧ 会社 ◎ 組合等	<u>ا</u>	1
	法人番号 2333			
	会社名·組合名·屋号 1000 🛒	※1個人争集主义は広人番号を通知されていない会社、組合寺はいない」をデエデルでいた		
	代表者名 認知	w 111011、の 計画目的へ 英国 マジュ マキ 1 ショッパデン()		
	役職名 222	※由子と右側の間に至月スペースを入れていたとい。		
	郵便番号 223 ====			
	都道府県 夏夏月 :***	※ハイフン無しの半角数値7桁で入力してください。例)1000013	- T	
	市区都 2022 345			
	町名・番地以下 1831 1			
	建物名时			N
	電話番号 19881 199	※ハイフン無しの半角数値で入力してください。	(様式1)の	
	FAX番号	※11.75 年1 の半色物体を入った アノださい		
	補助事業の実施が本社の所在地	と異なる場合の実施場所	記載する情報	
	郵便番号			
	都道府県	※ハイフン無しの半角数値7桁で入力してください。例)1000013		L
	市区郡			ſ
	町名·番地以下			
	建物名			
	事業所名			
	雷托乐号			
	FAX番号	※ハイアン無しの半角数値で入力してください。		
	相当者名 國際	※ハイフン無しの牛角奴値で入力してください。		
	相当者役離 金融 臨陽			
	担当者のメールアドレス			
	資本金(出資金) 会社 開合	万円		(様式2)
	従業員 認須	L L	(1)応募者の概要	
	主たる業種(日本標準産業分 類)	主たる業種を選択してください。	1.応募者の概要	
	創業:設立日 1001	※ yyyy/mm/dd形式で入力してださい。例) 1980年3月3日創業の場合 1980/03/03		
等一覧表	■主な株主または出資者 会社 (注)出資比率の高いものから記載	開合 見い、大企業の場合はチェックをつけてださい。 1時にサモルは朝日マクタン	1	Į
	(注)事業形態が社団法人の場合 ・株主名または出資者名「なし」 ・所在地(なし) ・大企業「図を付けない」 ・出資比率「100」	は、以下の通りに入力してください。		
	株主名または出資者名 ※苗字と名前の間に全角スペース	を入れてださい。	所在地	(平成 ▼ 年 ▼ 月 ▼ 日 大企業 出資
	0			
	0			
	3			(様式2)
				(1)応募者の概要
	©			2.株主等一覧表
	\$			
	⑥ (まか)	Å		

32

ー続きー

3. 役員一覧 (監査役を含む全 役員)	■ 使用一類(監査)按各で分全使用) 医結晶 開設 ※就任年月日ではなく生年月日を記入してください。 氏名、フ切力は笛字と名前の間に全角スペースを入れてください。 会社名は、自企業の場合は自企業名を、社外取締役の場合は社外の企業名を記入してください。 社外の企業が大企業の場合は位を付けてください。 ※役員は20件までしか登録で表ません。 20件を超える場合は、役員情報添付に回を付し、一覧表を添付してください。									
	役員情報添付		下記のチェックボックスを付す場合は役員一覧を		入力する必要がありません。			Ł	(様式2) (1)広草者の概要等	
	役職名		氏名	フリガナ	生年月日		生別 会社	:名		
	削除				T T T T T T	┙┦╴	/al •		3.役員一覧	
	役員追知	0								
4. 経営状況表	(注)直近2期分)の実績を記載	してください。					1		
		平成 ▼角	F_▼月~平成_ ___	▼/年▼_月	平成 ▼年 ▼月	~ 半成 ₽	年月			
	①売上高		百万円			自方円				
	②経常利益		百万円			百万円				
	③当期利益		百万円			百万円			(様式2)	
ものづくり中小企	業試作開発等	支援補助金	の事業					J	(1)応募者の概要等	
事業内容	■平成24年度和 上記に取組んでいる ※受付番号 ■平成25年度和 上記に取組んでいる ●平成25年度和 上記に取組んである ※受付番号 ■平成25年度和 上記に取組んでいる ※受付番号 25 ■平成26年度和 上記に取組んでいる 第 5 ■平成25年度和 5 ■平成26年度和 5 ■平成26年度和 5 ■平成26年度和 5 ■平成26年度和 5 ■平成26年度和 5 ■平成26年度和 5 ■平成26年度和 5 ■ 1 5 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	 そのづの中小 方は、①受付す を中小企業・小 か値8桁で入; を中小企業・小 ちた、①受付す を受けた多 	企業試作開発等支払 #毎号信記入してください。 切してください。 現復事業者ものづくの #号信記入してください。 切してください。 切してください。 切してください。 ジョン・ション・ション・ション・ション・ション・ション・ション・ション・ション・シ	新聞助金 ・商業・サービス革新事業 ・商業・サービス革新事業 。					4.終呂 秋 沈衣 (様式2) 1枚目 最上部 枠外	
		<	ほうおい ティザキル							
夫祖一見	「主人該目来日本	1/のつ-場合()の 】	哈丘率えし しいこさい。					ו ר		
	事業名		事業主体		テーマ名		補助委託額		(禄式2)	
									(3)これまでに 補助金又は 委託費の交付を 受けた実績説明	

■ 賃上げ等の実施状況について 以下のいずれかの取組みを行っている場合は、該当箇別 研修の実施、賃金アップの比較等の証拠書類(限界徴 又付 必ら会社に注意者である。	〔に図をつけ、その内容を具体的に説明するとともに、 収票の写し、領収書、賃金台帳、賃上げの従業員への表明を証する書 幣われる書類でなっ〕を添けしてください	*頁。
くは、指子台で、次昇音波寺、正来三体の相子は急快 (該当しない場合、記載する必要はありません。) ※ 以下の各年については、決算ペースの事業年(又は)	あがあるな泉でもりをおいていことでい。 事業年度)を元に算出しても可。	-
	る従業員向けの教育訓練費支出総額(外部研修費、資格 能検定の受講料、定時制高校や大学の授業料などに対す よる補助総額)が給与支給額の1%以上である企業 れも満たす賃上げを実施している企業「平成27年の給与支 、26年と比較して1%以上増加24年の給与支給 7年と比較して増加させる計画」 年の給与支給総額を27年と比較して1%以上増加させる計 、従業員に表明している企業	
具体的な取組み内容について		
■ TPP加盟国等への海外展開について	20	
TPP加盟国等への海外展開について 国名	 ブルネイ(TPP加盟国) カナダ(TPP加盟国) テリ(TPP加盟国) マレーシア(TPP加盟国) スキシコ(TPP加盟国) ニュージーランド(TPP加盟国) ペルー(TPP加盟国) シンガポール(TPP加盟国) シンガポール(TPP加盟国) アメリカ(TPP加盟国) アメリカ(TPP加盟国) マトナム(TPP加盟国) 中国 韓国 台湾 香港 タイ ドイツ オランダ イボリス 	
TPP加盟国等への海外展開について その他の国名 ※国名を記載してください (複数記載する場合は読点で区切ってください) [例:NG] 南米 欧州。アジア [例:OK] イタリア、フランス		((6
TPP加盟国等への海外展開について 具体的な展開計	画	

-続きー ____

経費·資金	金調達入力											
経費明細 表	本事業で取り組む対象分 となる業種(日本産業分 類) <mark>必須</mark>	ൗ 類、大分	tab		¥							
	本事業で取り組む対象分 となる業種(日本産業分 類) <mark>必須</mark>	揹 類、中分								(様式2)		
	(注1)事業に要する経費 (注2)事業に要する経費 (注3)「機械装置費」は (注4)「機械装置費」以	費を入力す。 費のうち補助 補助対象網 り外の経費(ると、消費税8%を 加対象経費として計 経費(日欄)で単価値 こついては、総額での	引いた額が各補 上できないものか 50万円(税抜き 500万円(税抜	助対象経費に自動 「含まれている場合、)以上か未満かによ き)までを補助上限額	で表示されます 補助対象外部 り、二段に分け 額(C欄)としま	「。 金額を差し引いた額 けて記入してください。 す	で書く補助対象経費	を入力して	(4)経費明約	田表	
			事業に要する終	事業に要する経費(注1) 補助対象経費((消費税込みの額) (消費税抜きの)		豊()主2)	 補助金交付申請額 			af star Jugar starter weight	(単位:円)	
	経費区分		(消費税込			(消費税抜きの額)		(各科目の補助対象経費×2 /3以内)		積身基礎 5業に要する経費(税込み)		
	機械装置費(単価50万P (注3) <mark>必須</mark>	9以上)		円		Ħ		Ħ			() <u>‡</u> 3)	
	機械装置費(単価50万P (注3) <mark>認須</mark>]未満)		円		Ħ		H			(±3)	
	原材料費 必須			円		円		Ħ				
	技術導入費 必須			円	H			Ħ	7			
	外注加工費 認須		Ħ		9P		н					
	委託費 必須			円		円		Ħ				
	知的財産権等関連経費	必須		円		円		Ħ				
	運搬費 必須			円		円		Ħ				
	專門家経費 必須			Н		н		н			} 1	
	クラウド利用費 認須			円		円		Ħ				
	合計		(A)	0円	(B)	0円	(C)	0 円				
₹金調達]訳	(注)合計が経費明細表の(A)と同額になるように <事業全体に要する経費調達一覧> を入力してください。 会計が経費明細表の(A)と同額になるように < 補助会を受けスキャの資金> を入力してください。											
	事業全体に要する経費語	周達一覧				有	, 甫助金を受けるまでの	D資金				
	区分	事業に要	する経費(円)	資金の調達先		٥	区分	事業に要する経	費(円)	資金の調達先		
	自己資金 必須		н			(E	自己資金 必須		P			
	補助金 交付申請額		0 円				借入金 <mark>必須</mark>		円 円			
	借入金 必須		円			3	の他 必須		円			
	その他 必須		Ħ			4	合計額(C)		0 円			
	合計額(A)		0 円								I .	
	経理担当者の氏名	1										
	経理担当者の電話番号 アン2月 ※電話番号かメールアドのどちらか必須	ν. «Λ·	イフン無しの半角数	値で入力してくな	ີຮັບ.							
	経理担当者のメールアド ス 配領 ※電話番号かメールアド のどちらか必須	ע גע									1	

ー続きー

<事業形態:「組合等」選択時>

応募者の概要等



-続き-



以下のいずれかの取組みを行って 研修の実施、賃金アップの比較等 又は、給与台帳、決算書類等、 (該当した)は4~、算書力等、	いる場合は、該当箇所に 師証拠書類(源泉徴収) 発全体の給与総額がれ	☑をつけ、その内容を具体的に説明するとともに、 票の写し、領収書、賃金台帳、賃上げの従業員への表明を証)かる書類でも可)を添付してください。	する書類。
(認当しない場合、記載99228) ※ 以下の各年については、決算	はめりません。) にベースの事業年(又は事)	業年度)を元に算出しても可。	2
賃上げ等の実施状況について	 上菜によう 取得: はお る企業によう 治総額5 次のいずれ 給総額が、 総額を27² 平成28年(画を有し、() 	成業員らしてなり 構成 総合して に対す 3補助総額)が給与支給額の1%以上である企業 5満たす賃上(がを実施している企業「平成27年の給与支 26年と比較して1%以上増加」「平成28年の給与支給 Fと比較して増加させる計画」 の給与支給総額を27年と比較して1%以上増加させる計 従業員に表明している企業	
具体的な取組み内容について			
■TPP加盟国等への海外展開	について		
TPP加盟国等への海外展開につ	いて 国名	ブルネイ(TPP加盟国) カナダ(TPP加盟国) チリ(TPP加盟国) マレーシア(TPP加盟国) メキシコ(TPP加盟国) ニュージーランド(TPP加盟国) ペルー(TPP加盟国) シンガポール(TPP加盟国) アメリカ(TPP加盟国) アメリカ(TPP加盟国) ペトナム(TPP加盟国) 中国 韓国 台湾 香港 タイ ドイツ オランダ インドネシア イギリス	
TPP加盟国等への海外展開につ ※国名を記載してください (複数記載する場合は読点で区 【例:NG】南米 欧州。アジア 【例:OK】イタリア、フランス	いて その他の国名 切ってください)		
TPP加盟国等への海外展開につ	いて具体的な展開計画		

-続きー _

経費·資金	金調達入力												
経費明細 表	本事業で取り組む対象分 となる業種(日本産業分 類) <mark>222月</mark>	濟 類、大分	なし		¥								
	本事業で取り組む対象5 となる業種(日本産業分 類) <mark>認須</mark>	揹 類、中分								(様式2))		
	(注1)事業に要する経費 (注2)事業に要する経費 (注3)「機械装置費」は (注4)「機械装置費」以	費を入力すると、消費税6%を引いた額が各補助対象経費に自動で表示されます。 費のうち補助対象経費として計上できないものが含まれている場合、補助対象外金額を差し引いた額で書く補助対象経費を入力して 補助対象経費(日樹)で単価50万円(税抜き)以上か未満かにより、二段に分けて記入してください。 以外の経費については、総額で500万円(税抜き)までを補助上限額(C欄)とします											
			事業に要する終	経費(注1) 補助対象経費(注2)			補助金交付申請額			(単位			
	経費区分		(消費税込	みの客則)	(消費税抜き	きの客員)	(各科目の補助対 /3以P	│象経費×2 勺)	※事	(現身至短 ※事業に要する経費(税込み)	11		
	機械装置費(単価50万P (注3) <mark>必須</mark>	9以上)		H		円		H			() <u>‡</u> 3)		
	機械装置費(単価50万P (注3) <mark>認須</mark>	日未満)		円		円		H			(±3)		
	原材料費 必須			円		円		H					
	技術導入費 必須			円									
	外注加工費 233 委託費 233 知的財産権等関連経費 233		円 円 円		M M M M M M		一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一						
	運搬費 必須			円		円		Ħ					
	専門家経費 233:			н		н		н			4		
				円		円		Ħ					
	合計		(A)	0円	(B)	○円	(C)	0円					
資金調達 内訳	(注)合計が経費明細表の (▲) と同額になるように <事業全体に要する経費調達一覧> を入力してください。 合計が経費明細表の (▲) と同額になるように <補助金を受けるまでの資金> を入力してください。												
	事業全体に要する経費語	周達一覧				7	甫助金を受けるまでの	の資金					
	区分	事業に要	する経費(円)	資金の調達先		٥	区分	事業に要する経	費(円)	資金の調達先			
	自己資金 必須					(自己資金 必須		B		L .		
	補助金 交付申請額		。 円			{ f	昔入金 必須		۲				
	借入金 必須		円				の他 必須		円				
	その他 必須		円				合計額(C)		0 円				
	合計額(A)		。 円										
	経理担当者の氏名	1											
	経理担当者の電話番号 号 2331 ※電話番号かメールアド のどちらか必須	ν. «Λ·	イフン無しの半角数	値で入力してくな	ëŏω。								
	経理担当者のメールアド ス 必須 ※電話番号かメールアド のどちらか必須	ע עג									J		

	2)
(2)事業	内容
	画名
	2)
	内容
2.事業計画	の概要
□ 19時処2 □ 月時初加工 □ 料容加工	
12分野技術との間 ■ 接合 実装 ■ 立体造形 (様式)	2)
	内容
■ 複合。新確範材料 ■ 材料設造つセス ■ パオ	領型
Pまの具体型以内容 ××入力増は入力量に応じて拡大・縮小します。	
画,相约2	
Comparison (1997) 日本 (1997) 1100 1100 1100 1100 1100 1100 1100 11	
補足図表 1 ファイルを避沢 選択されていません	
1 ファイルを避沢 選択されていません 1 <th1< th=""> <th1< th=""> 1</th1<></th1<>	2)
(2)事業	内容
	体的な
内容及び 期待される 初	
**/ 2831 / 283	
補足図表 ファイルを選択 選択されていません	
 1 2 ファイルを確決 選択されていません 補足図表 ファイルを確決 選択されていません 	
3 アイルアと通路、2014年10日を行う 事業計画 下記の(水台オ場合付事業計画を入しカオス必要統約2444	
資料添付 図 「3~5年計画での「付加価値額」及び「経常利益」を記載した計画書」を添付する	
まつの手が回じたけ回動者であっております。 ※ 添付ファイルは1ファイル5MBまでをなっております。 プアイルを選択 選択されていません	
認定支援機関確認書	
認定支援機関確認書 認定支援機関類 、 カリー・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	
総定支援機関 認定支援機関 銀行の場合は株式会社の記機成不要です。【例】(株)の○銀行、株式会社の回銀行 → ○○銀行	
名 18831 財団法人、社団法人等は弊รすに記載して代さい。【例【公財】 → 公益財団法人 株式会社、有限会社は難考でに認載して代さい。【例【化財) → 法法会社のの 税理士法人の○事務所:金中一部の場合、スペールを空付すに個人名また人力して代さい。	
	爰機関
	書
記定支援機関代表 者名 <mark>1001</mark>	
記定支援機関項認 認定支援機関項認 書の添作 1021 まの添作 1021	

12. お問合せ先

●ミラサポ会員登録、企業情報ID登録、電子申請システムの使い方に関するお問合せ先 ミラサポ運営事務局コールセンター ナビダイヤル: 0570-057-222 IP電話等のお問合せ先はこちら:045-330-1818 受付:9:00~17:00 月曜~金曜(祝日除く)

https://www.mirasapo.jp/contact.html

● 補助金の制度・申請内容に関するお問合せ先

<各地域事務局> 受付時間: 10:00~12:00, 13:00~17:00 月曜~金曜(祝日除く)

N⁰	区分	名称	電話番号
01	北海道地域事務局	北海道中小企業団体中央会	011(200)9356
02	青森県地域事務局	青森県中小企業団体中央会	017(763)5205
03	岩手県地域事務局	岩手県中小企業団体中央会	019(613)2801
04	宮城県地域事務局	宮城県中小企業団体中央会	022(222)5266
05	秋田県地域事務局	秋田県中小企業団体中央会	018(838)4716
06	山形県地域事務局	山形県中小企業団体中央会	023(666)6746
07	福島県地域事務局	福島県中小企業団体中央会	024(573)4010
08	茨城県地域事務局	茨城県中小企業団体中央会	029(350)8087
09	栃木県地域事務局	栃木県中小企業団体中央会	028(611)3315
10	群馬県地域事務局	群馬県中小企業団体中央会	027(289)8864
11	埼玉県地域事務局	埼玉県中小企業団体中央会	048(788)1416
12	千葉県地域事務局	千葉県中小企業団体中央会	043(223)7707
13	東京都地域事務局	東京都中小企業団体中央会	03(6264)7545 03(6228)4514
14	神奈川県地域事務局	神奈川県中小企業団体中央会	045(319)4649
15	新潟県地域事務局	新潟県中小企業団体中央会	025(234)3090
16	長野県地域事務局	長野県中小企業団体中央会	026(228)1171 026(228)1206
17	山梨県地域事務局	山梨県中小企業団体中央会	050(6861)9977

N⁰	区分	名称	電話番号
18	静岡県地域事務局	静岡県中小企業団体中央会	054(251)8895 054(255)5900
19	愛知県地域事務局	愛知県中小企業団体中央会	052(485)8460
20	岐阜県地域事務局	岐阜県中小企業団体中央会	058(277)1101
21	三重県地域事務局	三重県中小企業団体中央会	059(228)5195
22	富山県地域事務局	富山県中小企業団体中央会	076(482)5738
23	石川県地域事務局	石川県中小企業団体中央会	076(267)7711
24	福井県地域事務局	福井県中小企業団体中央会	0776(43)0489
25	滋賀県地域事務局	滋賀県中小企業団体中央会	077(510)0890
26	京都府地域事務局	京都府中小企業団体中央会	075(325)1381
27	奈良県地域事務局	奈良県中小企業団体中央会	0742(22)3220
28	大阪府地域事務局	大阪府中小企業団体中央会	06(6947)4378
29	兵庫県地域事務局	兵庫県中小企業団体中央会	078(351)6215
30	和歌山県地域事務局	和歌山県中小企業団体中央会	073(421)3500
31	鳥取県地域事務局	鳥取県中小企業団体中央会	0857(26)6671
32	島根県地域事務局	島根県中小企業団体中央会	0852(21)4809
33	岡山県地域事務局	岡山県中小企業団体中央会	086(224)2245
34	広島県地域事務局	広島県中小企業団体中央会	広島082(225)6851 福山084(959)2360
35	山口県地域事務局	山口県中小企業団体中央会	083(922)2606
36	徳島県地域事務局	徳島県中小企業団体中央会	088(678)2782
37	香川県地域事務局	香川県中小企業団体中央会	087(802)1866
38	愛媛県地域事務局	愛媛県中小企業団体中央会	089(990)3038
39	高知県地域事務局	高知県中小企業団体中央会	088(845)6222
40	福岡県地域事務局	福岡県中小企業団体中央会	092(624)5600
41	佐賀県地域事務局	佐賀県中小企業団体中央会	0952(23)4598
42	長崎県地域事務局	長崎県中小企業団体中央会	095(826)3201
43	熊本県地域事務局	熊本県中小企業団体中央会	096(325)3255
44	大分県地域事務局	大分県中小企業団体中央会	097(536)7288
45	宮崎県地域事務局	宮崎県中小企業団体中央会	0985(24)4278
46	鹿児島県地域事務局	鹿児島県中小企業団体中央会	099(222)9258
47	沖縄県地域事務局	沖縄県中小企業団体中央会	098(996)2481